

「秦野市の地域経済分析について」等の振り返り

平成 30 年 5 月 18 日 行政経営課

1 「秦野市の地域経済分析について」（足立委員提供、平成 29 年度第 5 回行財政経営専門部会資料）

中栄信用金庫にて R E S U S を使って経済分析をするシステムを組み立て算出されたもの。

2 地域経済循環とは

地域内企業の経済活動を通じて付加価値が生まれ、その付加価値が、労働者や企業の所得として分配され、その所得が消費や投資として支出され、再び地域内企業へめぐるといった流れのこと。

3 一般的な課題等

- (1) 課題 かつてのような経済効果が生まれない。
- (2) 原因として考えられる可能性
生産、分配、支出の段階における付加価値（所得）の域外流出
- (3) 国の考え方
どこかからパイを持ってくるのではなく、新たな需要、付加価値を創出して所得を獲得する。行政が地域の中核企業を育てることを支援する。

4 2013 年時点の秦野市経済分析

	生産	分配	消費
3,846 億円	付加価値額(a)	市内在勤者所得	市内で支出した額
5,175 億円		市民所得(b)	市民支出
1,301 億円		市外から得た所得	市外で支出した額

地域経済
循環率
74.7%
 $a \div b$

⇒ 市民所得に対して市内で創出される付加価値が小さい。

市外から所得を得ている反面、労働力が市外へ流出している状況にある。

参考：

近隣市の状況

小田原市は観光産業、厚木市は企業の生産力が高く、循環率が高いと考えられる。

	付加価値額 (a)	流入額	市民所得 (b) a+流入額	地域経済 循環率 $a \div b$
秦野市	3,846 億円	1,301 億円	5,147 億円	74.7%
小田原市	6,790 億円	232 億円	7,022 億円	96.7%
伊勢原市	2,519 億円	719 億円	3,238 億円	77.8%
平塚市	7,244 億円	1,359 億円	8,603 億円	84.2%
厚木市	8,800 億円	▲844 億円	7,956 億円	110.6%

(1) 市民の望む仕事が少ない、そもそも仕事が少ない

ア 生産年齢人口に対して市内在勤者は半数程度

市内在勤者 5万2千人

秦野市生産年齢人口 10万2千人

イ 人口規模に対して雇用が少ない

伊勢原市比 総人口は6万人多いのに、従業員数は1万人多いだけ

(2) 生産年齢人口に占める非納税者が多い→ 15歳以上の学生が多い

5 仮説・提案

(1) 産業別の仮説・提言

情報・通信機器、電気機械	一部の大手企業について、下請け企業への影響を含めた撤退リスクを考慮する必要がある。
輸送機械	基幹産業だが、市場縮小（5年間で304億円減少；人口減少による）と見込まれている。 ・個別企業の経営環境に応じた課題解決支援を検討する必要がある。 ・技術進展に伴う産業構造の変化及び地域経済への影響を注視すること。
医療・保険・社会保障・介護	労働集約型産業であり、就業者構成比率も高い。市場拡大（5年間で374億円増加；高齢化による）と見込まれている。 ・需給ギャップの把握等、地域需要を地域外へ流出させない施策を検討する必要がある。

(2) 秦野市経済の付加価値を高める仮説・提言

ア 行政支出を含め、消費を市内に留める施策が必要である。

イ 市外からの所得の獲得に努める。

アンケート等によって課題を抽出し、施策を検討する。

業種別には次のような方向性が考えられる。

(ア) 輸送機械、情報・通信機器

→稼ぐ力の維持、向上

(イ) 対個人サービス、医療・保険・社会保障・介護等

→高付加価値化、効率化

ウ 公・民・支援機関が一体となった産業育成の施策を検討する場を設ける。